

社会資本総合整備計画（第5回変更）

計画の名称	1 伊豆市の良好な生活環境の確保											
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)					交付対象	静岡県伊豆市					
計画の目標	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、合わせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とした污水管きょ等の整備を実施し、下水道の普及を図る。 処理場、ポンプ場については既存設備の長寿命化を図り、計画的な改築を進めていくことにより効率的な安全・安心を確保する。											
計画の成果目標（定量的指標）	- 下水道処理人口普及率が55.7%(H22当初)から70.0%(H26)に増加。 - 処理場、ポンプ場について長寿命化計画策定率が0.0%(H22当初)から30.0%(H25)に増加。											
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考
									当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H23末)	最終目標値 (H26末)	
下水道処理人口普及率（%） ＝（処理区域人口（人）） / （行政区域人口：住民基本台帳（人））									55.7%		70.0%	
長寿命化計画策定率（%） ＝（長寿命化計画策定施設数（箇所）） / （全体施設数（箇所））									0.0%		30.0%	
全体事業費	合計 （A＋B＋C）	2,034百万円	A	2,007百万円	B		C	27百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	1.3%		

交付対象事業

A1 下水道事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	汚水	新設	東部処理区管渠整備（未普及解消）	管路φ75～φ500 L=3, 200m	伊豆市						600	
1-A1-2	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	汚水	新設	白岩処理区管渠整備（未普及解消）	管路φ75～φ250 L=2, 200m	伊豆市						200	
1-A1-3	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	水処理	改築	土肥浄化センター整備	改築 現有処理能力3, 862㎡/日	伊豆市						1, 200	長寿命化
1-A1-4	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	処理場	改築	土肥浄化センター長寿命化計画策定	長寿命化検討	伊豆市							4 長寿命化
1-A1-5	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	ポンプ場	改築	土肥汚水中心継ポンプ場長寿命化計画策定	長寿命化検討	伊豆市							3 長寿命化
											合計					2, 007	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						

C	效果促進事業
---	--------

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C1-1	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	新設	東部処理区末端管渠整備	管路φ150 面整備2.0ha	伊豆市						17	
1-C1-2	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	新設	白岩処理区末端管渠整備	管路φ150 面整備1.6ha	伊豆市						10	
										合計					27	

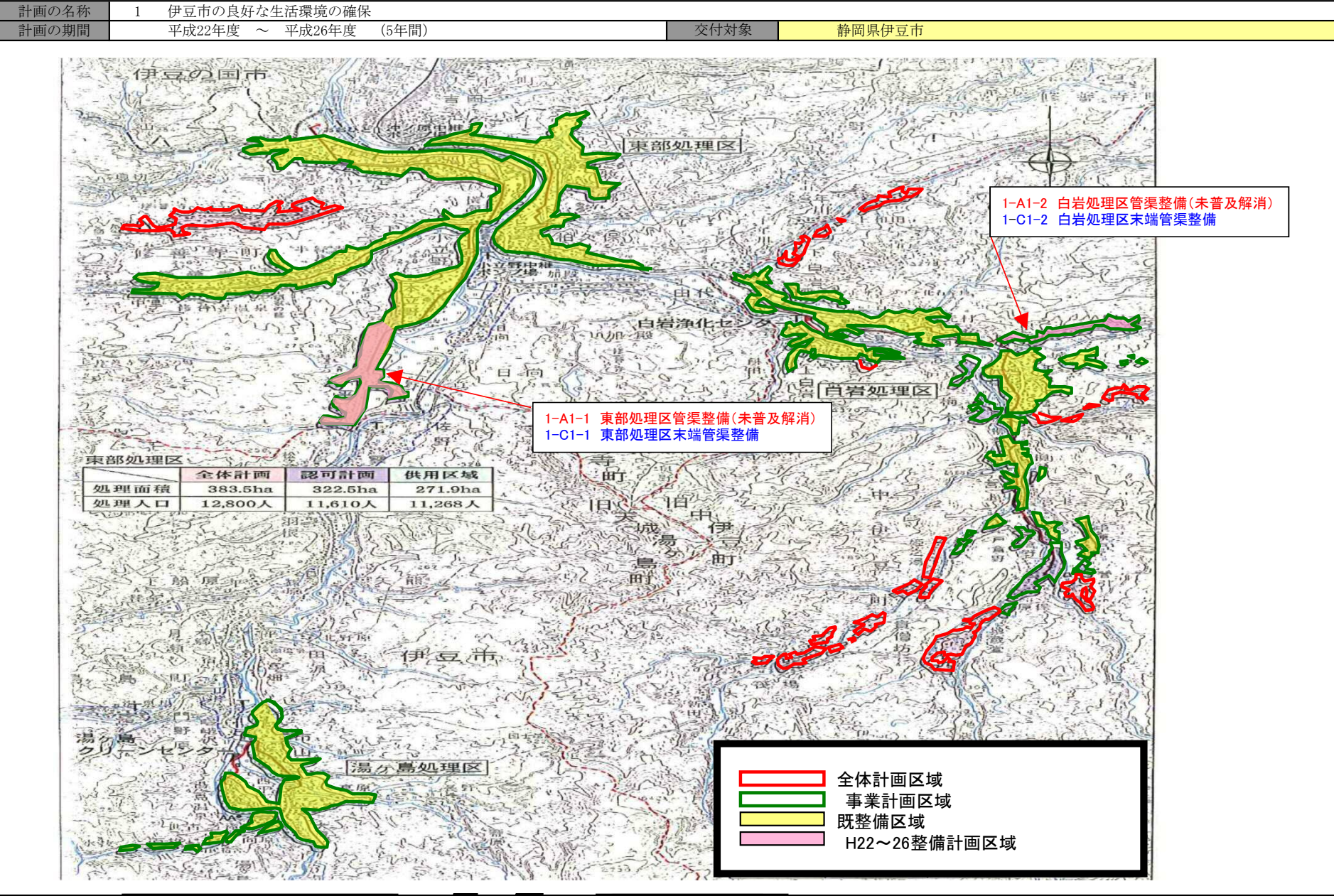
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	基幹事業である幹線と接続した末端管渠整備を一体的に行うことにより下水道処理人口普及率の増加が期待できる。	
1-C1-2	〃	

その他関連する事業

計画等の名称																	
伊豆市下水道施設防災対策事業（防災・安全）																	
事業種別		交付 対象	要素となる事業名 （事業箇所）			市町村名							全体事業費 （百万円）	備考			
1-A' 1-6	下水道	伊豆市	湯ヶ島浄化センター長寿命化計画策定			伊豆市							16	防災・安全移行費			
1-A' 1-7	下水道	伊豆市	湯ヶ島浄化センター耐震診断			伊豆市							10	防災・安全新規			
事業種別		地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）		事業内容 （延長・面積等）		市町村名		事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	備考	
												H22	H23	H24	H25	H26	

A'	26百万円	B'		C'	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	1.3%
----	-------	----	--	----	---------------------------------------	------

水の安全・安心基盤整備



社会資本整備総合交付金チェックシート

(水の安全・安心基盤整備事業等タイプ)

計画の名称:伊豆市の良好な自然環境の確保 事業主体名:伊豆市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性)	
1)地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 整備計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と定量的指標の整合性	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
④定量的指標の明瞭性	
1)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
⑤目標と事業内容の整合性	
1)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
⑥事業効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
III. 整備計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
⑧地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	
1)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○